

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

[法人の評価]

■ 1. 目的適合性（公益性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
○設立目的に沿った事業をしているか。	○	○	
○現在の社会経済状況のもとでも設立目的は有効か、希薄化していないか。	○	○	
○他の民間事業者との競合はないか。代替可能な類似の事業がないか。	△	○	
○事業廃止により市民は不利益を被るか。	○	○	

出資等法人の自己評価

評価の理由	<input checked="" type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	<p>① 農作業の受託事業は、農家の高齢化や後継者の問題等で毎年増加している。公社の受託事業は、市の農業振興において農地の荒廃防止や農村環境の保全の上でもその役割は公益性が高い。</p> <p>② 野菜育苗事業、アスパラガス植栽事業などのJAの農業振興事業や、市の花いっぱい運動の花苗供給などの協働事業にも取り組んでおり、市への寄与も高い。</p> <p>③ 除雪事業は、市道の約65%を公社が受託しており、冬季間における市の道路環境の維持に努めている。民間との競合は避けられないが、除雪パレーターの確保や緊急時の対応等で、市への協力体制を構築している。</p> <p>④ 公社が取り組もうとしている公益目的事業は、市民農業体験事業等市及びJAとの協働事業として計画しており、不特定多数の方々へのサービスを目的としている。</p>			

市担当部課の点検評価

評価の理由	<input checked="" type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	<p>① 農業従事者の減少が続く中、効率性の高い地域農業を展開するため、大型機械を導入し、水稻、大豆等の土地利用型作物を中心に受託面積を拡大し、耕作放棄地の未然防止や農村環境の保全に寄与している。また、除排雪業務の多くを受託することで住民福祉の増進にも寄与している。</p> <p>② 農業の担い手不足の進行により農作業受託のニーズは増しつつある。除排雪業務については、他の除排雪業務受託が可能な事業者が減少しつつある中において、受託体制を整備し、安定的かつ効率的な除排雪業務を実施していることから設立目的は有効である。</p> <p>②-2 平成26年4月1日に移行を予定している一般社団法人の設立目的は、市の農業振興施策に対応する内容となっている。</p> <p>③ 農作業受託については、依頼が年々増加する中においても、作付条件不利地も含めてすべての依頼に対応していることから、民間事業者による代替は困難と考えられる。除排雪業務受託については、民間事業者が減少する中で、市道路線の約65%の除排雪業務を受託していることから、民間事業者による代替は困難と考えられる。</p> <p>④ 事業を廃止した場合は、耕作放棄地が急増し農村環境が大きく損なわれるおそれがある。また、除排雪事業については、代替する受託者の確保が困難であり、除排雪の実施に支障を来すおそれがある。</p>			

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

政策評価委員会の評価				
政策評価委員の意見	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)

■ 2. 財務状況（経営の持続可能性）

※チェックは○・△・×で記載

2

チェック項目	法人	市担当	委員会
○市に対する財政依存度が減少の方向にあるか。（削減努力をしているか）	△	○	
○事業に係る市に対する財政依存度は低いか。（市からの委託事業等以外の自主事業の割合が高いか）	△	△	

出資等法人の自己評価				
評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	① 単年度収支で黒字計上している。（H24年度は、特別寄付により赤字となった。） ② 平成24年度末の預金残高は、112,197千円で資金運用上も健全である。 ③ 借入金はなく、退職給与引当金も満額引当している。 ④ 株や国債等での資金運用はしていないため、資金管理は明確な状況で評価できる。 ⑤ 大型農業機械の更新等については、自己資金及びリース対応とし計画的に行っている。 ⑥ 公社の運営は、一般農家及び生産組合からの農作業委託料と北上市との除雪業務委託料によるところから、市への財政的依存度は高い比率となっている。			

市担当部課の点検評価				
評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	① 除排雪業務については、公社の協力の下で業務の実施方法及び委託料の積算方法の見直しを行い委託料の削減に努めている。 ② 除排雪業務受託による収益の全収益に占める割合は積雪量に左右されるが、平成22年度約29%、平成23年度約30%、平成24年度約37%となっている。			

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

政策評価委員会の評価			
<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
政策評価委員の意見			

■ 3. 運営状況（計画性および効率性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
○経営の基本理念・方針を策定しているか。	○	○	
○中長期経営計画を策定し、計画的に事業運営を行っているか。	△	△	
○設立目的に沿った十分な成果を上げているか。	○	○	
○顧客ニーズを適切に把握できているか。	○	○	
○市民への情報公開を積極的に行っているか。	○	△	
○効率的な組織体制となっているか。（職員の技術力・専門性は十分に確保されているか、また適切な人員配置ができていないか。）	△	△	
○役職員の人件費は適切か。	△	○	

出資等法人の自己評価			
<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
評価の理由 ① 中長期的経営計画は、現在策定していないが、作業面積の増加や作業地域の広域化に対応するため、作業機械の計画的な更新を進めながら作業の効率化を図ってきた。 ② 一般社団法人移行に向け、事業の見直しや体制の充実を図り、市の農業振興政策の一役を担うため、市及びJAとの連携の充実を構築し、協働事業などの取組について協議中である。 ③ H25年度中にHPを立ち上げ、情報公開の体制を充実させるとともに、今後も市への事業報告を行っていく。 ④ 職員の技術習得や必要資格の取得のため研修会及び講習会への参加を積極的に進め、技能競技会などに参加しながら資質向上に努めていく。 ⑤ 市及びJAにおける農業振興事業の展開に対し、各種協議会のメンバーとして参画しながら、関係強化を図ってきた。また、公社内にも法人運営等について、各関係機関職員に委嘱し公正な意見が反映されるよう組織体制づくりをしています。			

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

市担当部課の点検評価					
<p>評価の理由</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> A. 適切</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)</td> </tr> </table> <p>① 基本理念・方針は定款の設立目的に明記されている。 ② 中長期的経営計画は策定されていないが、農業用機械の更新計画により計画的に事業運営を行っている。 ③ 設立目的に沿った成果については十分な成果をあげている。 ④ 農作業受託については、作付条件不利地も含めて全ての依頼に対応しており、ニーズには全て応えている。 ⑤ ディスクロージャー用業務報告書を公開している。なお、平成25年度中にホームページを開設する予定である。 ⑥ 常勤職員は若年層がほとんどであるが、研修等による技術及び資格の習得に努め、農業生産における高い技術力及び専門性が確保されている。 ⑥-2 役員は全員非常勤であり、経営に関する責任者が不明確である。 ⑦ 職員人件費は花巻農業協同組合と同水準であり、適切である。</p>	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)		
政策評価委員会の評価					
<p>政策評価委員の意見</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> A. 適切</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)		

[市の関わり方の評価]

■ 4. 市の施策との関わり（市の方針評価）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	市担当	委員会
○市の施策と法人の設立目的、活動内容は適切な方向性にあるか。	○	
○市の期待する成果を十分に上げることが見込めるか。	○	
○市の財政的・人的関与状況は適切か。	○	
○市の方針によらない場合に、市民が不利益を被るか。	○	

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

市担当部課の点検評価				
評価の理由	<input checked="" type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
		① 農業従事者の減少が続く中、水稻、大豆等の土地利用型作物を中心に受託面積を拡大し、耕作放棄地の未然防止や農村環境の保全の観点で、市の施策の方向性と合致している。除排雪業務については、安定的かつ効率的に実施する体制を構築している。 ② 一般社団法人への移行後の定款では、農業振興や地域振興に関する目的が追加されるとともに、公益目的支出計画では市の農業振興施策に沿った事業が計画されていることから、今後、農業振興にかかる協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくものと見込まれる。除排雪については、今後も市との協働の下で安定的かつ効率的な業務実施が見込まれる。 ③ 現在出資割合は49%で金額は2,500,000円である。除排雪業務委託に係る収益の割合は平年で30%前後であり、市からの出資額、業務委託とも占める割合は少ない。 ③ - 2 非常勤役員の一部に市職員が選任されており、公社の運営にかかわっている。 ③ - 3 一般社団法人移行対策室の相談役として市職員が選任されており、公益目的支出計画の実施について市の農業振興施策との連携体制が構築されている。 ④ 農作業受託事業を廃止した場合、耕作放棄地が急増し農村環境が大きく損なわれるおそれがある。また、除排雪事業を廃止した場合は、代替する受託者の確保が困難であることから除排雪の実施に支障を来す恐れがあり、市民に不利益が生じる。		
政策評価委員会の評価				
政策評価委員の意見	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)

■ 5. 総括意見

政策評価委員の意見	
-----------	--

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

■ 6. その他特記事項・参考意見等

政策評価委員の意見	
-----------	--

■ 7. 市と協働して事業を行ううえでの市に対する意見等

出資法人等の意見	<p>平成24年11月に、新規就農者育成対策事業に係る関係者会議が開催されました。公社では、大型農業機械や圃場における土地利用型農業の研修に対し、「機械操作や専用圃場での水稲全作業研修」などで、協働で取組む意向を説明しました。研修を受け入れるためには、使用農作業機械及び講師、専用圃場の確保等事前の準備が必要ですが、それ以後、同会議は開催されていません。本事業の市内部での進捗状況についても説明を受けることがないまま時間が経過している状況です。事業を開始するにあたって、十分な準備ができないままスタートすることになれば、事業展開に支障をきたす恐れがあります。公社とすれば新たな事業への取組であり、責任を全うするためにも我々の役割などを明確にし、早急な体制整備と準備に取り組みたいと考えています。タイムスケジュールを明確にするとともに早期の協議再開をお願いします。</p>
----------	---

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【社団法人・財団法人】

■ 1. 法人の概要

法人名称	社団法人北上市機械化農業公社	担当部課名	農林部農林企画課
代表者名	理事長 島津 秀三郎	設立年月日	昭和49年10月21日
所在地	北上市和賀町煤孫10地割14番地2	電話番号	0197-73-6022
設立目的	この公社は、農業の機械化による生産の合理化、労働効率の改善及び農村の生活環境の整備を図り、農業生産性の向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。		
事業内容	①農作業の受託 ②農業機械の賃借及び需給調整 ③農業用機械、特殊車両等の整備 ④市道及び農村集落道除雪作業の受託 ⑤農村地域等の公園、緑地の管理作業の受託 ⑥その他公社の目的達成に必要な事業		

■ 2. 設立の経緯と市の関与

設立の経緯と市の関与(設立時からこれまでの経緯)	<p>旧和賀町時代の昭和33年、農業機械を共同利用する「和賀川左岸地域寒冷地農業振興協議会」として発足。以後対象エリアを和賀川左右両岸に拡大するとともに、農業機械を順次増台し、事業内容もトラクター事業からコンバイン事業、水稲共同防除、水稲乾草乾燥へと拡大していった。</p> <p>昭和49年、和賀町と和賀中央農協が出資する社団法人和賀町機械化農業公社に改編し、この頃から除雪作業を受託するようになる。</p> <p>昭和53年以降は米の生産調整に対応し転作田を活用した小麦栽培に着手し、昭和61年には野菜栽培事業、そば栽培事業及びアスパラガス植栽事業に着手する。</p> <p>平成3年3市町村合併に伴い現社名となる。</p> <p>平成5年に野菜栽培事業を廃止する一方、平成8年に水稲育苗受託事業、平成9年に無人ヘリコプターによる水稲農薬散布に着手する。以後農業従事者の減少と高齢化による担い手不足の進行に対応して、農作業受託面積を順次拡大して現在に至る。</p>
--------------------------	--

■ 3. 資本金等の状況

H25.3.31現在

資本金 (基本財産)	5,100 千円	うち市出資額 (出えん額)	2,500 千円	市出資等割合	49.0 %
その他の 主な出資者 (出えん者)	出資者(出えん者)の名称		出資等金額	出資等割合	
	①	花巻農業協同組合	2,600 千円	51.0 %	
	②		千円	%	
	③		千円	%	

■ 4. 役職員の状況

H25.3.31現在

役員数	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	0	0	0	10		4	10 人
職員数	常勤職員			非常勤・臨時職員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	10	0	0	11	0	0	21 人
役員の平均年齢		64.4 才		常勤職員の平均年齢		32.8 才	

■ 5. 情報公開の状況

情報公開規定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	ホームページの有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し
情報開示の方法	事務所内にディスクロージャー用に業務報告書を備え付けしている。				
ホームページアドレス					
ホームページでの経営状況等情報提供内容					
<input type="checkbox"/> 定款	<input type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 事業報告	<input type="checkbox"/> 財務諸表		

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【社団法人・財団法人】

単位:千円

■6. 財務状況

【正味財産増減計算書】	H22年度	H23年度	H24年度	備考
経常収益	253,517	261,145	255,805	
うち基本財産運用益				
うち事業収益	253,517	261,145	255,805	
経常費用	202,351	209,210	284,879	
うち事業費	114,363	93,762	166,842	
うち管理費	44,481	61,432	60,929	
うち人件費	43,507	54,016	57,108	
当期経常増減額	51,166	51,935	△ 29,074	
経常外収益	0	0	766	
経常外費用	126			
当期経常外増減額	51,040	51,935	△ 28,308	
当期一般正味財産増減額	51,040	51,935	△ 28,308	
当期指定正味財産増減額	0			
正味財産期末残高	203,425	250,260	221,952	
【貸借対照表】	H22年度	H23年度	H24年度	
資産合計	249,066	304,369	271,796	出資金(5,100千円)については、 県の経理方法の改善指導により、 平成24年8月22日付けで定款を 変更して長期預り金とし、返還義務 のある負債勘定に移行した。
負債合計	45,641	54,109	49,844	
正味財産合計	203,425	250,260	221,952	
うち指定正味財産				
【財務指標】	H22年度	H23年度	H24年度	
自己資本比率 (正味財産合計÷総資産)×100	81.7%	82.2%	81.7%	
借入金依存度 (長短期借入金÷総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	
流動比率 (流動資産÷流動負債)×100	-	-	-	
総資本経常利益率 (経常利益÷総資産)×100	20.5%	17.1%	△10.7%	
総資本回転率 (売上高÷総資産)×100	101.8%	85.8%	94.1%	
人件費比率 (人件費÷経常経費)×100	21.5%	25.8%	20.0%	
公益事業比率 (公益事業÷経常費用)×100	-	-	-	

■7. 市の財政的関与の状況

単位:千円

項 目	H22年度	H23年度	H24年度	備考
補助金・交付金	0	0	0	委託事業は、除排雪、防雪柵設置・ 撤去及び工業団地等の緑地草刈
委託料	80,754	92,946	100,130	
出資金(追加額)	0	0	0	
その他(使用料等)				
合計	80,754	92,946	100,130	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	
指定管理施設の名称				

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【社団法人・財団法人】

■8. 職員研修の実施状況

研修の種類及び名称	当該年度の受講者数		
	H22年度	H23年度	H24年度
職員研修(農業機械展示会)	15	14	16
産業用無人ヘリ・オペレーター研修	3	4	6

■9. 設立目的に沿った事業の実施に有効な資格の取得状況

資格の種類及び名称	当該年度末の有資格者数		
	H22年度	H23年度	H24年度
産業用無人ヘリコプターオペレーター技能認定証	3	5	5
車輛系建設機械(整地等)運転技能講習修了証	15	16	17
岩手県農薬使用管理アドバイザー身分証明書	2	2	2
フォークリフト運転技能講習修了証	5	5	5

■10. 事業の実績概要

事業名称	活動実績・成果
トラクター受託事業 コンバイン受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ トラクター及びコンバインによる農作業受託事業は水稲及び小麦・大豆共に毎年面積が増加しています。 ・ 作業面積は平成24年度実績で水稲66.7ha、小麦145.4ha、大豆104.1haで、他に農作業の一部の個別作業受託面積が20haほどあります。 ・ 平成24年度の事業利益は、両事業合わせて68,072千円となり、全事業利益の約52%の実績となりました。 ・ 今後も、農業従事者の高齢化と減少が進むと見込まれることから、受託面積は増加傾向で推移すると思われます。
無人ヘリ防除受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無人ヘリを使用した防除作業は、延べ715haの作業面積で、作業延べ日数は25日前後となります。 ・ 本事業も面積の拡大傾向にあり、ヘリコプター2機の計画的更新を進めていきます。 ・ 平成24年度の事業利益は、2,783千円となっています。 ・ 土地利用型農業では、ますます需要が増えていくと考えます。
その他受託事業 1、水稲育苗事業 2、野菜育苗事業 3、アスパラガス植栽事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水稲育苗事業は、約23,000箱を供給しています。 ・ 野菜育苗事業は、JA向けの生産者用野菜苗と市の花いっぱい運動用花苗10,000個を一般用と併せて供給しています。 ・ アスパラガス植栽事業は、JAのアスパラガス振興のため、新改植の機械作業をアスパラガス部会から請け負っている事業です。 ・ 事業利益は、3事業で11,876千円となります。
除雪業務受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北上市との市道除排雪業務委託契約により、市道の約65%の除排雪を受託しています。そのほか、公社所有の除雪機による個別除雪も冬期間の事業として、実施しています。 ・ 平成24年度の事業収益は、49,198千円で全事業利益の約37%を占めましたが、降雪量に大きく左右される事業であります。

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【社団法人・財団法人】

■ 11. 市の施策との関係(これまでの活用効果及び今後の市の方針)

市の施策	① 農業従事者の減少が続く中、小規模農家から農作業受託を受け、生産性の高い地域農業を展開するとともに、耕作放棄地の未然防止や農村環境の保全を図る。 ② 冬季間の交通機能を確保するため、適切な除排雪に努める。
これまでの活用効果	① 農業の担い手不足が進行する中、農作業受託により土地利用型作物の生産を推進し、遊休農地及び耕作放棄地の発生防止に大きな役割を果たしている。 ② 市道除排雪業務の受託者として冬季間の交通機能の確保に大きな役割を果たしている。
現在の課題	① 農業を取り巻く情勢が変化する中で、農作業受託を基幹とした現在の公社の役割のほか、新規就農者支援や農業者と事業者等をつなぐ中間支援などの分野で、新たな役割が期待されている。 ② 事業エリアは全市とされているが、農作業受託、除雪受託とも実際には西部方面に偏っている。
今後の市の方針	① 公社の一般社団法人移行に伴い、公益目的支出計画に定められた公益目的事業の実施について、協働のパートナーとしてそれぞれの役割を明確にし、連携を図っていく。 ② 農業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、きたかみ農業ビジョンにおいては、本公社がこれまで以上に地域農業の振興に資する団体となるよう機能を強化することを掲げており、新規就農者支援や農業者と事業者等をつなぐ中間支援などの分野に業務領域を拡げることなどを農協とともに検討し、体制等を見直すこととします。